ニュース＆トピックス
No.2023－64
（2024. 2. 5）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
東京営業部 相本 紘輝
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

西武信用金庫によるスタートアップ支援プラットフォーム「TOKYO Startup Nexus」の発足について

－地域と日本の未来のために、信用金庫基点のスタートアップ支援－

ポイント

- 2022 年 11 月、日本政府は「スタートアップ育成５か年計画」を発表し、スタートアップに対する年間投資額を 2027 年に 10 兆円規模に拡大する目標を掲げた。西武信用金庫はこれまでもスタートアップ支援として西武しんきんキャピタル(株)（西武信用金庫 100%出資）による 20 年以上に亘る直接的な支援と、スタートアップ向け投資ファンドへの LP 出資を通じた支援を行ってきた。
- 西武信用金庫は、持続可能な経済社会の実現、スタートアップ育成や支援ならびにスタートアップエコシステム構築の実現に向け、信用金庫を基点とした繋がりと協創を基軸とした支援機関等の連携に寄与することを目指し、スタートアップや様々なスタートアップ支援機関が継続的に集い、繋がる場として、2023 年 11 月にスタートアップ支援プラットフォーム「TOKYO Startup Nexus」を発足させた。
- 「TOKYO Startup Nexus」の発足イベントには、スタートアップ５社に加え、スタートアップ支援機関 76 機関が参加し、東京・関東地区の信用金庫も５金庫が参加した。今後も継続的にイベントを実施予定であり、スタートアップの事業成長に資する支援や信用金庫によるスタートアップ支援の機運醸成が期待される。

１．取組みまでの経緯について

日本政府は「スタートアップ育成５か年計画」で、スタートアップ[1]への投資額を 2027 年に 10 兆円規模という目標を掲げており、民間企業にも人材、資金、ビジネス環境など様々な支援が求められ始めている。多くの信用金庫では、地域経済を共に盛り上げるパートナーとして、地元企業に対する創業支援に注力しているが、日本経済の持続的発展と産業振興を見据えて、従来の創業支援に加えて、スタートアップ支援に注力する信用金庫も見受けられている。

西武信用金庫（以下、「当金庫」という。）および西武しんきんキャピタル(株)（以下、「当社」という。）では、20 年以上に亘ってスタートアップへの投資および支援を行っており、当社の投資先のうち 14 社が上場を果たしている。

日本政府がスタートアップ支援について強いメッセージを発信している状況に鑑み、当金庫はスタートアップへの更なる支援態勢強化を目的に、2023 年５月に業務企画部内に「スタートアップ支援センター」を設置した。その後、「スタートアップ支援センター」が事

[1] スタートアップには様々な定義があるが、ここでは「革新的なビジネスモデルによって社会課題の解決や成長産業の変革を目指す企業」としている。

務局となり、当金庫と関わりのあるスタートアップと政府機関、地方自治体、大学、金融機関、ＶＣ等のスタートアップ支援機関が繋がる場として、2023 年 11 月にスタートアップ支援プラットフォーム「TOKYO Startup Nexus」（以下、「当プラットフォーム」という。）を発足させた。

信用金庫を基点とする当プラットフォームは、業界でも先駆的であり、当金庫および当社が 20 年以上に亘ってスタートアップ支援を行ってきたことで築き上げた、スタートアップ支援機関のネットワークをフル活用した取組みとなっている。

２．「TOKYO Startup Nexus」について

(1) 目的

イ．社会課題の解決や経済成長に資するスタートアップの急速な事業成長を目指した支援

ロ．信用金庫によるスタートアップ支援の機運醸成

(2) 事業概要

持続可能な経済社会の実現に向け、近未来の地域経済、ひいては日本経済をけん引するスタートアップの育成や支援ならびにスタートアップエコシステム構築の実現に向け、信用金庫を基点とした繋がりと協創を基軸とした支援機関等の連携に寄与することを目指し、多くのスタートアップ支援機関と繋がりがある当金庫の強みを活かして、以下のイベント、セミナーやマッチング等を開催し、スタートアップとスタートアップ支援機関を結び付ける支援を行っている。

イ．スタートアップによるピッチ

ロ．支援機関（政府機関、起業家等）による講演

ハ．スタートアップと支援機関（政府機関、大企業等）とのマッチング

ニ．機関投資家（信用金庫等）とファンド運営者とのマッチング

ホ．当金庫が開催する、その他のイベントや運営コミュニティとの連携

(3) 支援対象

当金庫と関わりがあり、以下の課題解決を求めているスタートアップを支援対象としている。

イ．プロダクトやサービスの研究開発、実証や販路拡大のために必要なリレーション

ロ．資金調達先とのリレーション

ハ．上場準備に向けた経営面の支援機関とのリレーション

ニ．事業拡大や上場に向けた経営面の情報提供

ホ．経営課題への助言を受けられる外部人材

３．これまでの活動内容

2023 年 11 月に当金庫本店で、スタートアップ５社に加えて、スタートアップ支援機関 76 機関[2]、計 123 名が参加して発足イベントが行われ、信用金庫業界からも、東京・関東地区の５つの信用金庫が参加した。

[2] 本中金グループのＶＣである信金キャピタル（株）のほか、本中金と「持続可能な地域経済の実現を目指した地域における起業家教育及び起業支援に関する連携」を合意し、「創業支援ファンドへの投資および起業家育成事業」に取り組んでいる NES(株)も支援機関として参加している。

発足イベントでは、ＶＣや大学等のスタートアップ支援機関および起業家によるパネルディスカッション、スタートアップによるピッチが行われた後、名刺交換会が実施された。

パネルディスカッションに先立って行われた当金庫の髙橋理事長の開会挨拶では、「信用金庫は、中小・零細企業に融資を行うことで地域経済の発展に貢献してきた。10 年、20 年後の将来を見据えて、今後は投資という形でも企業への支援を行うことが信用金庫業界と地域・日本経済の発展に資するのではないか。仮に、全国の信用金庫の預金量（160 兆円）の１％をスタートアップ投資に割り振ると２兆円近い投資となる。信用金庫が預かった地域のお客様のお金の一部を日本経済の未来に活かすことができれば、地域・日本経済における信用金庫業界のプレゼンス向上にも繋がるのではないか。」との熱い想いが語られた。

また、パネルディスカッションに参加したＶＣからは、「スタートアップ投資は増加しているものの、10 兆円という政府の目標達成にはほど遠く、スタートアップ投資に対する何か大きな変化が必要である。」との声があがった。

（パネルディスカッション）

（名刺交換会）

４．参加メンバーの声

発足イベントに参加したスタートアップや支援機関からは、「今回の第一回目をきっかけに、各地の信用金庫で投資としてのスタートアップ支援が拡大していくと、起業家側としても大きなインパクトになるので、ぜひ、二回目、三回目と拡大してほしい。」、「どの大企業も初めは小規模でスタートしている。協同組織金融こそ生みの苦しみにある起業家に寄り添う取り組みが不可欠だと感じた。」、「スタートアップ支援について、パネリストの想いが伝わる内容の濃いディスカッションだった。今後もこのようなイベントを期待している。」、「有識者によるディスカッションについても大変勉強になったが、現場担当者としてはスタートアップによるピッチと名刺交換会がより有意義な機会となった。」と当プラットフォームを歓迎する声が多くあった一方、「スタートアップが行政に求める支援があるのであれば知りたい。」、「スタートアップや成長著しい会社が、過去にどのような課題があり、それをどのように乗り越えていったのか、などの実体験に基づいた話が聞けるようなパネルディスカッションなどを聞きたい。」、「名刺交換会をきっかけに連携が図れればより有意義な会となると感じた。」と今後のイベントに期待する声も挙がっている。

当プラットフォームは、連携協定の締結は行っておらず、参加メンバーがフラットに交流できることが好評に繋がったと考えられる。また、参加している全てのメンバーの目標がスタートアップの事業成長という面で一致しており、参加メンバー同士が「相互扶助」の精神で支援を行っていることも評価された要因と思料される。

５．今後の方針

今後は定期的にミートアップイベントやセミナーの開催を予定しており、支援機関による講演やスタートアップとスタートアップ支援機関とのマッチングイベント等の実施も検討している。

発足イベント後には、複数の信用金庫から当金庫の取組みについて問い合わせがあるなど、信用金庫業界におけるスタートアップ支援への関心の高まりを感じており、日本政府の方針を踏まえると、今後、益々注目を集める分野であることが想定される。

当金庫としても、当プラットフォームの活動をきっかけに、一つでも多くの信用金庫がスタートアップに興味を持つことで、全国の信用金庫でスタートアップへの投資および支援の取組みが広がっていくことを期待している。

以　上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。